

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ 令和元年度事業実績報告書

I 概況

我が国の経済情勢は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかな回復基調を維持してきました。しかしながら、令和元年度においては、米中間の貿易摩擦や消費税率引き上げなどの影響が懸念される中で、12月に発生した新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済への影響が深刻化しています。滋賀県産業支援プラザにおいても、国・県の対策に呼応し相談対応等に努めてきたところです。

さて、このような中、令和元年度は、産業支援プラザ設立20周年の節目の年であり、7月に開催した20周年記念講演会には多くの企業等の皆さんに参加いただきました。

また、平成27年度からスタートしたプラザ第三期中期経営計画（5年計画）の最終年であることから、第四期中期経営計画（令和2年～令和6年）の策定に取り組みました。

さらに、発展が期待できる企業に集中的な支援を行う「トップランナー育成支援事業」を拡充するほか、発注企業のニーズに応えられるよう、「コネクターハブ企業」育成に新たに取り組みました。

コラボしが21のインキュベーション施設については、創業サロンを含めた「創業プラザ滋賀」に改編するとともに、2月には「レンタルスペース」と「コワーキングスペース」を併設した「Biz Base コラボ21」をプレオープンしました。

令和元年度は、こうした新たな事業に取り組むとともに、この20年で培ってきたプラザの強みである「県域を対象とした支援」「多様な支援の展開」「幅広い情報の提供」「連携力の強化」「多様な人材の活用」の視点を踏まえ、国・県、支援機関等との連携を図りながら、以下の支援事業に取り組みました。

事業目標 1 中小企業の経営基盤の強化

- [重点施策] ①経営革新支援
②相談体制の充実
③企業人材の育成支援

事業目標 2 販路開拓およびマッチングの強化

- [重点施策] ①販路開拓支援
②国際ビジネス支援
③下請企業の振興

事業目標 3 起業・創業および新たな事業活動の支援

- [重点施策] ①インキュベーション施設の活用
②起業・創業者の発掘支援
③地域資源の活用促進

事業目標 4 産学官金連携による新事業創出の促進

- [重点施策] ①新技術の研究開発支援
②医工連携によるものづくり支援
③成長が期待される分野の育成

事業目標 5 情報発信の充実および強化

- [重点施策] ①タイムリーな情報の収集・提供
②双方向コミュニケーションの強化

Ⅱ 役員会の開催

1 理事会の開催

回数	開催日	付 議	事 項 等
1	平 31. 4. 1 (書面評決)	議第 1 号	平成 31 年度第 1 回評議員会（臨時）の招集につき議決を求めることについて
2	平 31. 4. 1 (書面評決)	議第 2 号 議第 3 号	副理事長に堺井 拓を選定することについて 副理事長および常務理事の報酬支給額につき議決を求めることについて
3	令元. 5. 27	議第 4 号 議第 5 号 議第 6 号	平成 30 年度公益財団法人滋賀県産業支援プラザの事業報告および決算報告につき議決を求めることについて 公益財団法人滋賀県産業支援プラザ組織規程の一部を改正する規程案につき議決を求めることについて 令和元年度第 2 回評議員会の招集につき議決を求めることについて (報告事項) 設立 20 周年記念講演会（骨格案） 「第四期中期経営計画」の策定について
4	令元. 6. 11 (書面評決)	議第 7 号 議第 8 号 議第 9 号 議第 10 号	理事長に大道良夫を選定することにつき議決を求めることについて 副理事長に堺井 拓を選定することにつき議決を求めることについて 常務理事および事務局長に清水正博を選定することにつき議決を求めることについて 常務理事に月瀬寛二を選定することにつき議決を求めることについて
5	令元. 10. 21	議第 11 号 議第 12 号	令和元年度公益財団法人滋賀県産業支援プラザの収支予算の補正につき議決を求めることについて 令和元年度第 3 回評議員会の招集につき議決を求めることについて (報告事項) 理事長等の職務執行状況報告について 第四期中期経営計画の策定について 20 周年記念事業開催結果報告について
6	令 2. 1. 24	議第 13 号	令和元年度公益財団法人滋賀県産業支援プラザの収支予算の補正につき議決を求めることについて (報告事項) 第四期中期経営計画について

			Biz Base コラボ 2 1 事業について
7	令 2. 3. 24	議第 14 号 議第 15 号 議第 16 号 議第 17 号 議第 18 号	公益財団法人滋賀県産業支援プラザ「第四期中期経営計画」の策定につき議決を求めることについて 令和 2 年度公益財団法人滋賀県産業支援プラザの事業計画および収支予算等につき議決を求めることについて 公益財団法人滋賀県産業支援プラザ組織規程の一部を改正する規程案につき議決を求めることについて 公益財団法人滋賀県産業支援プラザ事務処理規程の一部を改正する規程案につき議決を求めることについて 公益財団法人滋賀県産業支援プラザ特定費用準備資金等取扱規程案につき議決を求めることについて (報告事項) 理事長等の職務執行状況報告について 新型コロナウイルス関連について

2 評議員会の開催

回数	開催日	審 議	事 項 等
1	平 31. 4. 1 (書面表決)	議第 1 号 議第 2 号	評議員の選任について 理事の選任について
2	令元. 6. 11	議第 3 号 議第 4 号 議第 5 号 議第 6 号	平成 30 年度公益財団法人滋賀県産業支援プラザの事業報告および決算報告につき承認を求めることについて 公益財団法人滋賀県産業支援プラザの評議員の選任につき議決を求めることについて 公益財団法人滋賀県産業支援プラザの理事の選任につき議決を求めることについて 公益財団法人滋賀県産業支援プラザの監事の選任につき議決を求めることについて (報告事項) 令和元年度公益財団法人滋賀県産業支援プラザの事業計画および収支予算等について 設立 20 周年記念講演会 (案) について 第四期中期経営計画の策定について
3	令元. 10. 31		(報告事項) 産業支援プラザ設立 20 周年記念事業の結果報告について 第四期中期経営計画の策定について

3 役員

R 2. 3. 31 現在

役職名	氏名	就任年月日	主な役職等	備考
理事長	大道 良夫	30. 6. 19	(株)滋賀銀行 取締役会長 滋賀県商工会議所連合会 会長 滋賀県経済団体連合会 会長	代表理事
副理事長	堺井 拓	31. 4. 1	(常勤)	業務執行 理事
理事	大島 節子	29. 6. 15	新旭電子工業(株) 代表取締役社長	
理事	小川 貴子	元. 6. 11	(株)和た与 取締役	
理事	小川 孝史	29. 6. 15	湖北精工(株) 代表取締役社長	
理事	木村 睦	元. 6. 11	龍谷大学 REC副センター長	
理事	望月 敬之	30. 4. 1	滋賀県商工観光労働部商工政策課長	
理事	清水 正博	27. 4. 1	(常勤)	業務執行 理事
理事	月瀬 寛二	30. 4. 1	(常勤)	業務執行 理事

役職名	氏名	就任年月日	主な役職等
評議員	清水 憲	30. 6. 19	滋賀県商工会連合会会長
評議員	北村 嘉英	27. 6. 25	滋賀県中小企業団体中央会会長
評議員	大日 常男	元. 6. 11	滋賀経済同友会特別幹事
評議員	中作 佳正	元. 6. 11	(一社) 滋賀経済産業協会副会長
評議員	木下 繁樹	27. 6. 25	滋賀県信用保証協会専務理事
評議員	山根 浩二	29. 6. 15	公立大学法人滋賀県立大学副学長・理事
評議員	保田 亨	元. 6. 11	関西電力送配電(株) 執行役員 滋賀支社長

評議員	佐藤 祐子	元. 6. 11	(株)国華荘 代表取締役社長
評議員	森中 高史	31. 4. 1	滋賀県商工観光労働部長
監 事	廣田 光政	25. 6. 28	(一社)滋賀県中小企業診断士協会 相談役
監 事	里西 薫	29. 6. 15	(株)関西みらい銀行 執行役員

※途中退任の役員

評議員	江島 宏治	(平成 31 年 3 月 31 日 辞任)
理 事	中山 久司	(平成 31 年 3 月 31 日 辞任)

※任期満了の役員

評議員	秋村 田津夫	(令和元年 6 月 11 日 満了)
評議員	藤田 義嗣	(令和元年 6 月 11 日 満了)
評議員	小野 弘嗣	(令和元年 6 月 11 日 満了)
評議員	北川 陽子	(令和元年 6 月 11 日 満了)
理 事	西沢 恵利	(令和元年 6 月 11 日 満了)
理 事	野口 義文	(令和元年 6 月 11 日 満了)

Ⅲ 事業の概要

1. 第四期中期経営計画の策定

令和元年度（2019年度）が第三期中期経営計画の最終年度となることから、少子化による生産年齢人口の減少、第4次産業革命の進展等のプラザを取り巻く経済・社会情勢の変化や県において新たに策定された「滋賀県産業振興ビジョン2030」などを踏まえ、新たな中期経営計画を策定しました。

○計画実施期間：令和2年度（2020年度）～令和6年度（2024年度）の5年間

2. 中小企業の経営基盤の強化

（1）経営革新支援

中小企業支援法に基づく県中小企業支援センターとしての機能を中心に、中小企業者等を総合的に支援するとともに、省エネの取組に対する専門家の診断・助言、IT活用のセミナー開催等に取り組みました。

① 県中小企業支援センター事業（実績額：13,902千円）

専門家派遣事業

中小企業者等の求めに応じ経営全般、販路開拓などのマーケティング、IT、労務（就業規則等）などの分野の専門家を企業に派遣し問題解決を図りました。

○派遣回数 385回（65社）

② トップランナー育成支援事業（実績額：423千円）

商品、新技術、新サービス等により、事業拡大や新規分野進出、経営改善など、経営革新を目指す中小企業者を対象に、経営や技術の様々な課題に対して、経営相談室が企業の伴走者となり、専門家の派遣など集中的な支援を行いました。

○専門家派遣 新規支援企業3社 継続企業2社

③ 省エネ診断支援事業（実績額：10,520千円）

「滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例」の「事業者行動計画」に基づき実施する中小企業者等の省エネの取組に対し、専門家を派遣して診断・助言を行うほか、情報提供を行うセミナーを実施し、省エネによるコスト削減と温室効果ガス排出削減への取組みを支援しました。

○省エネ診断セミナーの開催 1回

○派遣回数 258回（62社）

④ ものづくり現場のIoT改革モデル事業（実績額：2,605千円）

中小企業の製造現場における生産性向上を図るため、IoT等を活用した取り組みに対し助成するとともに、その成果普及やIoTに関する情報提供を行うためのセミナー等を開催しました。

○モデル実証（助成）の実施 3件（助成額計2,007千円）

	テーマ名
1	バルブ作動検査の自動化による品質安定と作業効率の改善
2	旧式設備のIoT化による省エネと設備稼働の最適化を狙った理想ラインの構築
3	品質管理作業の信頼性及び生産性を向上する取り組み

○ものづくり現場のIoT改革セミナーの開催 9月

○ものづくり現場のIoT改革モデル実証事業事例セミナー（助成金の採択者による事例発表会）の開催 3月 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため中止

⑤情報化支援事業（実績額：74千円）

県内企業のIT利活用を促すため、WEBサイトをテーマとしたITセミナーを実施し、マーケティング力、訴求力、情報発信力等の向上につながるもので、参加した企業のWEBサイトの改善を支援しました。

○ITセミナー 4回（7・8・11月） 参加者計88名

（2）相談体制の充実

中小企業等からの様々な相談に対して、「経営相談室」と「よろず支援拠点」を両輪として、きめ細かな相談支援を行いました。

①県中小企業支援センター事業（実績額：13,902千円）[再掲]

プロジェクトマネージャー等支援人材配置事業

経営全般や技術等専門的な立場から指導・助言する「プロジェクトマネージャー」「サポートマネージャー」を配置し、中小企業者等が抱える課題の解決に向け総合的な支援を行いました。

○窓口相談

「経営相談室」を中心に、中小企業者等から寄せられる経営上の様々な相談に対応しました。

・窓口相談件数 2,458件

○出張相談

中小企業者等が抱える課題の解決を図るため、直接地域に出向き、移動相談会を開催しました。

開催場所	開催	相談企業数
彦根市	9月	31社
長浜市	11月	9社
近江八幡市	1月	8社

②よろず支援拠点事業（実績額：44,927千円）

「よろず支援拠点」に専門スタッフを配置して、中小企業等が抱えている経営上のあらゆる課題解決を図るため、各種相談やセミナーなどを実施しました。

○相談対応件数 4,635件 来訪相談者数 1,896件

○セミナー（32回開催）

- ・事業周知セミナー 5月 参加者 50名
- ・ミニセミナー 5月～2月 31回開催 参加者 634名

○定期出張相談会、出張相談会 4月～3月 99回開催

○地域支援機関連携フォーラム 2月

③ **県** 中小企業金融事業（実績額：96千円）

中小企業の事業促進のための資金調達を支援するため、県の制度融資の受付と事業計画のフォローアップを実施しました。

○政策推進資金（融資）

経営革新に関する計画の承認を受けて事業実施する中小企業者が、民間金融機関から受ける融資について、利用促進・償還指導を行いました。

- ・相談受付 2件

○開業資金（融資）

県内で新たに開業しようとする事業者に対して、民間金融機関から受ける設備・運転等の融資について、受付事務と事業計画等の評価を行うことにより、ブラッシュアップを行いました。

- ・相談受付 21件

（3）企業人材の育成支援

貴重な経営資源である人材の育成は、企業の発展に不可欠な経営戦略の一環であることから、本県産業を担う人材の資質向上や経営者・技術人材の育成に取り組みました。

① **自** 経営力強化研究事業（自主企画事業）（実績額：470千円）

中小企業経営基盤・技術向上等研究会において、製造業を中心とした若手経営者を対象に「令和 生き残り戦略」をテーマに、工場見学や講演会等を5回実施しました。

○参加企業 47社

② **国** **県** しが産業生産性向上経営改善センター事業（実績額：12,598千円）

生産性向上に係る知識や技能を体系的に学ぶスクールを開催するほか、スクール修了者等をインストラクターとして県内企業に派遣するなど体系的に実施しました。

県内企業の経営基盤強化・安定を図るために、企業の中に“ものづくり技術”を習得し活用できる人材を育成するための各種事業を実施しました。

○インストラクター養成スクール（8月30日～12月21日） 修了生 13名

○インストラクター派遣事業 派遣実績延べ3社

○定着支援事業 派遣実績延べ2社

○生産性向上セミナー（6月） 参加者 85名

○改善技術交流会（2月） 参加者 24名

○第3次産業支援モデル事業（令和元年度新規事業）

- ・旅館業、スーパーマーケット、道の駅にインストラクター派遣

3. 販路開拓およびマッチングの強化

(1) 販路開拓支援

受注の確保や販路拡大等による中小企業者の経営の安定化を目指し、企業相互の受発注のあっせんや、受注企業と発注企業とのマッチングを支援しました。

① 滋賀のものづくりマッチングステーション支援事業（実績額：8,294千円）

コーディネーターおよび販路開拓支援員を配置し、小規模事業者等の企業情報の把握や発注企業の調達情報収集等を行い、受注機会の増大を図るための商談会や他企業とグループ連携を支援するためのセミナーを開催しました。

また、単加工から企業連携などによりユニット加工が可能となるコア企業としてコネクターハブ企業の育成を目指し、コネクター・ハブカフェを試行的に開催しました。

○商談会等の開催（商談会6回、セミナー1回）

		開催	発注企業	受注企業
合同商談会	県内商談会（彦根市）	9月	27社	96社
	三重・岐阜・滋賀の合同展示商談会（津市）	12月	49社	88社
	近畿・四国合同広域商談会（京都市）	2月	165社	451社
単独商談会	コネクター・ハブカフェ（大津市）	6月	6社	27社
	コネクター・ハブカフェ（大津市）	8月	5社	19社
	コネクター・ハブカフェ（長浜市）	11月	5社	18社

○コネクターハブ企業・育成セミナーの開催

・「コネクターハブ企業を創出していくこと」（近江八幡市） 1月 参加者65名

○下請取引適正化講習会の開催

・公正な取引を行うための関係法令等について（近江八幡市） 1月 参加者18名

○販路開拓支援員による発注企業訪問

県内外の産業および親企業の発注動向の情報収集を行い、下請中小企業の新規取引先の開拓等について情報を提供しました。

・訪問件数223件 発注案件112件

(2) 国際ビジネス支援

中小企業の海外事業における特許等の出願サポートを行うとともに、「ジェトロ滋賀貿易情報センター」や海外に拠点を持つ商社、損保会社、金融機関等と連携しながら海外展開の支援に努めました。

① 中小企業知的財産活動支援事業（実績額：6,843千円）

経済のグローバル化による国際的な事業展開や、知的財産権侵害品へ対応するため、中小企業者の海外での特許取得を支援しました。

○助成先 12企業 19件 6,742千円

(3) 下請企業の振興

下請企業の経営環境や業況の把握、支援に必要な情報を収集し、質の高い相談・助言を行

うとともに、下請取引の適正化を推進しました。

① **下請企業振興事業**（実績額：4,260千円）

専門調査員の訪問・助言活動や商談会の開催等により、下請中小企業の振興を図りました。

○受注・発注のあっせん

・あっせん紹介件数 639件（商談成立件数 55件）

○専門調査員による企業訪問

企業訪問により地域の産業および親企業の動向を把握し、下請中小企業が必要とする新規取引先の各種の情報を提供しました。

・訪問件数 664件（発注関係 143件、受注関係 521件）

指導・相談内容：加工技術、生産、工程、あっせん等

○展示会への出展支援

・びわ湖環境ビジネスメッセ2019（10月開催） 出展企業数5社

② **下請かけこみ寺事業**（実績額：259千円）

下請代金支払遅延等防止法にかかる相談窓口として、中小企業者等の取引上の問題の相談対応や弁護士無料相談への取り次ぎを行いました。

○相談件数 98件

○弁護士無料相談件数 19件

○移動弁護士相談会 2回（長浜市、近江八幡市）

4. 起業・創業および新たな事業活動の支援

（1）インキュベーション施設の活用

県内3ヶ所のインキュベーション施設を運営し、創業等をめざす入居者に対して、インキュベーション・マネージャー（IM）等による多様な支援を行いました。また、実践的経営ノウハウを体得するための各種セミナーを開催するとともに、インキュベーション施設入居企業相互の交流や情報交換の場を設定しました。

① **コラボしが21 インキュベーション支援事業**

コラボしが21の4階フロアを新しく「創業プラザ滋賀」と命名し、従来のインキュベーション施設に加えて、多様な起業家の集う場（コワーキングスペース）を新設し、ソフトとハードの両面で起業家のニーズに合わせた支援を提供しました。ソフト面では、IMの常駐によるきめ細かな入居者支援を行い、またハード面では、2種類のオフィスタイプと「チャレンジコース」を新設し、事業やステージに合った支援をしました。

○創業サロン（コワーキングスペース：1室10席）

・新規会員：21者（創業オフィスへ入居3者）

○創業オフィス（22室）

・新入居：12者

・退居：3者（独立）

○開業届10件 ※創業サロンと創業オフィス（チャレンジコース）の利用者のうち今年度中に開業届を提出した数

○在籍/入居状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	入居率
サロン	9	9	7	9	10	12	13	13	15	16	17	17	—
オフィス	15	15	18	18	18	17	17	17	18	16	19	19	78%

②**草津SOHOビジネスオフィス支援事業**（指定管理事業 実績額：9,905千円）

県の指定管理者として、適切な管理運営業務およびIMを常駐させ、きめ細かな入居者支援を実施しました。

- ・新入居：2社
- ・退居：6社（卒業：県内定着企業5社、県外1社）

○入居状況（20室）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	入居率
13	12	12	13	13	12	12	12	9	10	9	8	56%

③**米原SOHOビジネスオフィス支援事業**（実績額：5,345千円）

県から入居者支援業務を受託し、IMを常駐させ、きめ細かな入居者支援を実施しました。

- ・新入居：2社
- ・退居：3社（事務所移転・自宅）

○入居状況（10室）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	入居率
7	7	6	6	6	7	7	7	7	6	6	6	65%

④**新県Biz Base コラボ21**

コラボしが21の1階の旧情報資料コーナーをリニューアルし、「サテライトオフィスとしての利用やテレワーク勤務が可能なレンタルスペース」と「様々な分野の人と交流できるコワーキングスペース」が一つになった『Biz Base（ビズ・ベース） コラボ21』を2月にプレオープンしました。

- ・新規利用登録者数 27名

（2）起業・創業者の発掘支援

創業機運の醸成やインキュベーション施設への入居につなげるため、県内各地でセミナーや交流の場を通じて、起業・創業者の発掘支援に努めるとともに、市町が実施する各種の創業支援施策と連携して、地域の創業を促進しました。

①**県ビジネスカフェ「あきんどひろば」の開催**（実績額：694千円）

県内で起業や第二創業を目指す人に対して、起業家マインドの醸成やインキュベーション施設への入居につなげるため、県内各地でビジネスカフェ「あきんどひろば」を開催し、セミナーや交流会を通じて、起業・創業者の発掘、支援に努めました。

○ビジネスカフェあきんどひろばの開催（33回）

- ・3分間プレゼン大会
ファブリカ村（東近江市）、今プラス（湖南市）、ひだまり学舎（竜王町）、G-NETしが

男女共同参画センター（近江八幡市）、旧富田呉服店（甲賀市）、旧近江商人邸宅西田礼三郎邸（日野町）、フューチャーラボ（守山市）

・アントレプレナー養成講座 ・米原デザインスクール ・創業セミナー他

② ⑤ 地域需要創造型起業・創業促進事業（実績額：811 千円）

過去にプラザが国の創業補助金を受けた採択者累計 151 件に対し、プラザが企画する創業セミナーへの案内等、起業や第二創業後のフォローを行いました。

③ ⑥ 創業応援隊による起業準備者育成支援事業（実績額：2,233 千円）

起業準備者や起業して間もない立ち上げ段階の方に対し、県内支援機関が連携して継続的な伴走支援を実施するとともに、「起業準備応援補助金」としてテストマーケティングに係る資金面の補助および技術面・経営面のトータルサポートを実施しました。

○申請・採択事業先

申請事業者件数 19 件 採択事業者件数 10 件 事業終了 9 件

単位円

事業計画名	交付実績額
イルミネーション導光版使用製品の開発	300,000
空き家古民家のコスプレ撮影レンタルスタジオとしての貸し出し事業	271,000
特許価値評価 Web サービス開発における GUI デザインの作成	280,000
IoT 自転車の普及に関するスマートロック・イメージムービーの製作	249,000
水上さんぽ SUP 体験	271,000
大麦ストローを使おう脱プラスチックを考えるアイテム作成	166,000
『星と祭』復刊プロジェクトコラボ！長浜市の資産材活用『観音様をモチーフにした木の葉』作成プロジェクト	197,000
滋賀県土産物のレポートリー強化！「滋賀かるた」の試作、市場調査	253,000
琵琶湖でのクルージング事業	103,000
計	2,090,000

○報告会

- ・意見交換会 7月 参加者 県内支援機関職員 24 名
- ・進捗状況報告会 9月、11月 参加者 採択事業者と県内支援機関職員 52 名
- ・成果報告会 3月 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため中止

○実施成果

- ・補助金交付実績：2,090 千円（交付決定額 2,700 千円）
- ・アンケート結果 <主なコメント>
 事業の道筋がついた（5社）売値・ターゲットを確認できた、事業化の道筋がついた課題が明確になった（4社）原価が高く商品化に時間がかかる、技術面の課題が明確になったため大学等と連携して推進する
 事業中止 （1社）既存事業が忙しくなり、補助事業に労力が割けずやむなく断念

5. 産学官金連携による新事業創出の促進

(1) 新技術の研究開発支援

研究開発、新事業創出に意欲的な企業・大学・研究機関等から組織する「しが新産業創造ネットワーク」を核に、出会いの場から事業化までの連続的な支援を行いました。

① ④工業技術振興事業（実績額：2,121千円）

県内企業の技術力向上を図るため、国等の技術振興施策や競争的資金制度等の情報収集・提供を行うとともに、産学官のネットワーク活動強化を図りました。

○マッチングフォーラム 7月 参加者 111名、2月 参加者 134名

○公的資金制度説明会 3月 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため中止

→参加予定者 79名に公的資金制度説明資料（会議資料）を郵送。

② ④産学官連携コーディネーター拠点運営事業（実績額：12,606千円）

新産業、新事業創出を目指す企業の発掘やニーズ・シーズのマッチングを行うとともに、産学官連携コーディネーター等によりプロジェクトの構築、共同研究の実施、成果PRなどの支援を行いました。

○公的資金制度への申請

・戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）の申請プロジェクト6件

・新規案件採択件数2件

○国の顕彰制度への推薦

「関西ものづくり新撰2020」（近畿経済産業局主催）において推薦した企業の製品3件のうち2件が選定。

「第8回ものづくり日本大賞」（経済産業省等主催）において推薦した企業1社が優秀賞に選定。

○技術マッチング会（展示会共同出展事業）

機械要素、加工技術を一堂に集めた専門展示会（関西機械要素技術展（10月）：インテックス大阪）に、県内企業5社が共同出展し、技術マッチング等の支援を行いました。

商談見込み数149件、商談実施件数52件

○ものづくりIoT研究会

IoTの活用に関する情報提供や意見交換、交流の場として設置した「ものづくりIoT研究会」の定例会を開催するとともに「製造現場の見える化分科会」を年間スケジュールに基づき開催しました。

・第2回定例会 10月 参加者 63名

・第3回定例会 3月※新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため中止

・製造現場の見える化分科会（5月～2月） 11回開催

○しが新産業創造ネットワーク会員数 266機関（令和2年3月末現在）

③ ④戦略的基盤技術高度化支援（サポイン）事業（実績額：254,680千円）

中小企業のものづくり基盤技術の高度化を図るため、経済産業省の補助事業の事業管理機関として新規案件2件、継続案件9件の合計11件の研究開発・事業化の推進に取り組みました。

○研究開発テーマ等

	開発テーマ	共同研究体の構成団体	研究期間
1	縫製及び洗濯耐久性に優れたスマートテキスタイル向けセンサー用並びに配線用導電性縫い糸の開発	(株)フジックス、公立大学法人大阪府立大学、滋賀県東北部工業技術センター	平成 29 年度 ～ 令和元年度
2	立体・柔軟フィルムのバイオミメティックスを応用した高精度フィルムインサート 技術の研究開発	原馬化成(株)、滋賀県東北部工業技術センター	
3	睡眠時無呼吸症候群治療用 持続的気道陽圧ユニット (CPAP) の静音・長寿命・高追従性を実現するプロア・システムの研究開発	草津電機(株)、ケーピーエス工業(株)、滋賀県工業技術総合センター	
4	高吸放湿機能、高発熱機能を付与したポリエステル繊維を実現する新規な繊維加工技術の研究開発	洛東化成工業(株)、滋賀県東北部工業技術センター	
5	世界初の新超硬素材を使用した高剛性・長寿命・リサイクル可能なダイヤモンド電着工具の研究開発	(株)Kamogawa、滋賀県工業技術総合センター	平成 30 年度 ～ 令和 2 年度
6	トランスファープレス技術を用いたソナーセンサー用のアルミ成形技術および IoT 活用の製品保証技術の開発	日伸工業(株)、滋賀県工業技術総合センター	
7	セラミックス製高精度ステーターを用いた次世代二次電池電極塗工用ポンプの開発	ヘイシンテクノベルク(株)、兵神装備(株)、学校法人龍谷大学、滋賀県工業技術総合センター	
8	リチウムイオン電池の高容量化・長寿命化に寄与する超薄片化黒鉛を用いた画期的な導電ペーストの研究開発	日本黒鉛工業(株)、滋賀県工業技術総合センター	
9	極限環境でも高強度と耐衝撃性を持続する世界初の革新的FRP素材の研究開発	(株)アイ・エス・ティ、滋賀県工業技術総合センター	
10	ガラス樹脂基板材料による多ピン・狭ピッチ半導体デバイス検査対応の高アスペクトスルホール形成技術の研究開発	(株)ピーダブルビー、滋賀県工技総合センター、滋賀県東北部工技センター、大阪府立大、龍谷大学	
11	世界一の超低 NOx・低 CO2 高運転効率を実現する AI 運転制御機能付 SDGs 達成小型ボイラ (スーパー 10JAFI ボイラ) の研究開発	(株)ヒラカワ、滋賀県工技総合センター、滋賀県東北部工技センター、関西大	平成 31 年度 ～ 令和 3 年度

④^⑤ 県立テクノファクトリー支援事業 (指定管理事業 実績額 : 28,997 千円)

県の指定管理者として、賃貸型工場施設の管理運営業務の効率化と入居者サービスの向上に努めるとともに、事業化に向けた経営・技術および販路開拓支援を実施しました。

- ・新入居企業 : 1 社
- ・退居企業 : 1 社 (卒業 : 県内定着企業 1 社)

○展示会への共同出展支援

- ・メッセナゴヤ 2019（11月開催） 出展企業数2社（内テクノファクトリー入居企業は1社）

○入居状況（12棟）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	入居率
11	11	11	12	12	12	12	12	12	12	12	12	98%

⑤ 滋賀県立大学との連携推進

平成27年に締結した協力推進協定に基づき滋賀県立大学との連携を推進しました。

- ・プラザ主催行事における県立大学教員の講演 2回
- ・米原SOHOの出張相談会を県立大学で実施 3回
- ・意見交換会の開催 1回

（2）医工連携によるものづくり支援

① 医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業（実績額：3,378千円）

医学・理工学系大学の知的集積とものづくり企業の集積を活かし、産学官連携による医療関連分野の産業振興を目指す「しが医工連携ものづくりネットワーク」を核として、研究開発プロジェクトの創出や事業化支援を行いました。

○医工連携ものづくりネットワークの形成および産学官連携コーディネート

ネットワーク会員や医療機器開発に興味を持つ企業を対象とした講演会や交流会を開催し、産と産、産と学・官・金などの双方向の情報交流とビジネスマッチングの場を提供することにより、医工連携による地域産業の活性化を図りました。

- ・しが医工連携ものづくりネットワーク会員数 237機関（令和2年3月末現在）
- ・ネットワーク会議の開催 6月 参加者 103名、1月 参加者 122名

○医療機器開発セミナーの開催

医療機器産業への参入や新たな医療機器の開発を目指しているネットワーク会員を対象に、滋賀医科大学と連携して「医療機器開発セミナー」を開催し、医療機器開発のための実践的な知識を学ぶ機会をシリーズ化して年間5回提供しました。

- ・セミナーの開催 6月 参加者9名、7月 参加者7名、10月 参加者9名、
11月 参加者13名、2月 参加者10名（計5回開催）

※6回目は新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため中止

○しが医療機器ビジネス研究会の開催

県内中小企業が医療機器関連の部材供給や技術提携を通じて医療機器産業に参入できるように集中的に支援するため、意欲のある中小企業を対象に研究会を設立し、講演会、交流会および医療現場の見学会を開催しました。

- ・キックオフミーティング 11月 参加者17名
- ・医療現場の見学会 2月 参加者13名

(3) 成長が期待される分野の育成

「しが新産業創造ネットワーク」および「しが医工連携ものづくりネットワーク」などのネットワークを活用し、将来にわたって成長が期待できる新たな産業分野の育成・振興に努めました。

① 滋賀県地域未来プロジェクト構築支援事業（実績額：13,255千円）

民間企業や大学等のニーズ・シーズの情報収集を行い、情報提供、マッチング、相談対応、および事業化支援を行いました。

○医工連携関連

ニーズ調査・市場探索の支援が25件、具体案件のマッチング等にあたる製品企画・設計・試作の支援が15件、薬事戦略・申請対応の支援が6件、販路開拓の支援が4件、公的資金獲得の支援が2件など計52件のマッチングやコーディネートを行いました。

○成長産業分野

- ・滋賀県次世代技術リーディングプロジェクト構築事業への応募

第4次産業革命関連のテーマ3件、成長ものづくり分野のテーマ1件について、共同研究体を構築し、リーディングプロジェクトの申請を行い、各テーマ1件、合計2件のテーマが採択されました。

不採択案件の2件については、いずれも他の助成金に応募し、1件は関西みらい銀行の助成金に採択されました。

- ・大学等の持つシーズ調査と事業化支援

大学等が持つ技術や休眠特許を中心にシーズ保有者への情報収集を17件行いました。また、大学等のシーズに加え、外部のオープンイノベーションイベント等により得られたニーズ情報も加え、県内企業に23件のマッチングや提案を行いました。

○協業への貢献状況

上記の結果、13件の協業または協業に向けた検討が進んでいます。

② 滋賀県次世代技術リーディングプロジェクト構築事業（実績額：14,434千円）

採択された以下の2件について、事業進捗管理を行いました。

○IoTのためのテラメードセンサ技術開発とその製造業への応用

- ・進捗会議 5回開催
- ・センサ部分のみを交換することで、様々な現場で活用できるセンシングシステムを開発（特許申請予定）しました。
- ・来年度も継続し、製造現場への適用を通じて有効性を示すとともに、他の製造現場へもカスタマイズできる仕組みへと発展させる予定です。

○バルブ耐久性、信頼性の向上に資する炭素系薄膜の表面処理技術に関する研究開発

- ・進捗会議 3回開催
- ・成膜条件により、炭素系薄膜の化学構造を制御し硬度を高める技術を開発しました。
- ・獲得した技術を活かし、外部資金を申請できるように支援する予定です。

6. 情報発信の充実および強化

(1) タイムリーな情報の収集・提供

プラザのホームページ、メールマガジン、Facebook 等の情報発信ツールを活用し、セミナー等イベント情報や補助金情報など、中小企業に役立つ支援情報、企業情報のタイムリーな発信に努めました。

各種の発行物などにより、プラザの支援施策やイベント、県内企業の取組みなどを紹介し、情報提供に努めました。

① 情報収集・発信事業

○産業情報の収集・整理・発信

広報紙うちでのこづち・企業支援ガイドブックの刊行や業務案内パンフレットを作成し広く配布するとともに、国・県・支援機関等から最新の情報を収集し、ホームページ、メールマガジンで配信しました。

- ・滋賀の企業支援ガイドブック 発行部数 3,000 部 6 月発行
- ・プラザ業務案内パンフレット 発行部数 3,000 部 5 月発行
- ・うちでのこづち 発行部数各 4,000 部 8 月・11 月発行
- ・ホームページアクセス件数 78,138 件
- ・プラザメールマガジンの配信 49 回

○コラボしが 21 展示ギャラリーの貸出し

県内の中小企業や創業間もない企業等に対して無料の展示スペースを提供し、製品やサービス等の展示を行いました。

- ・展示件数 11 件（延べ企業数 13 社）

② 滋賀県産業支援プラザ設立 20 周年記念講演会の開催

滋賀県産業支援プラザの設立 20 周年を記念して、記念講演会を 7 月 31 日にピアザ淡海にて開催しました。

記念講演：「アイリスオーヤマの経営戦略 ―変化をチャンスに変える経営術とは―」

講師：アイリスオーヤマ(株) 代表取締役会長 大山健太郎 氏

参加者：341 名

(2) 双方向コミュニケーションの強化

① 滋賀県産業支援プラザに対するアンケート調査の実施

第四期中期経営計画の策定のため、プラザの支援事業を活用した企業等に、今後の支援の参考とするため、令和元年 7 月～8 月にアンケート調査を実施しました。

調査対象	調査対象数	回収数	回収率
事業者	550 社	200 社	36.4%
産業支援機関	48 機関	48 機関	100.0%

事業者アンケート結果：プラザの支援策の「利用しやすさ」は、96.0%と評価は高く、支援を受けた「満足度」は、94.4%と共に評価の高い結果となった。

IV 中期経営計画の成果指標

計画の推進にあたっては、四半期毎に成果指標の達成度や事業の進捗状況を部課長会議で報告し、効率的かつ効果的な事業運営が図られるよう進行管理に努めました。

また、第三期中期経営計画（平成27年度～令和元年度）に基づく令和元年度の成果指標の実績は、ほぼ順調に目標を達成しています。

なお、成果指標の実績は下記のとおりです。

成果指標	令和元年度目標	令和元年度実績	達成度
相談件数（プラザ全体）	5,800件	8,317件	143%
企業訪問件数（プラザ全体）	1,860件	1,809件	97%
ホームページアクセス件数	160,000件	78,138件	49%
取引あっせん件数	460件	639件	139%
取引あっせん成立件数	40件	55件	138%
専門家派遣先企業件数	90件	65件	72%
専門家派遣件数	512件	385件	75%
しが新事業応援ファンド採択件数	—	—	—
しが新事業応援ファンド事業化件数	16件	25件	156%
創業準備オフィス入居者の起業件数	11件	10件	91%
インキュベーション施設の入居率数	83%	82%	99%
インキュベーション・マネージャー養成人数	—	—	—
研究開発プロジェクト申請件数	7件	11件	157%
研究開発プロジェクト採択件数	4件	4件	100%

第Ⅲ期中期経営計画 成果指標進捗状況(総括)

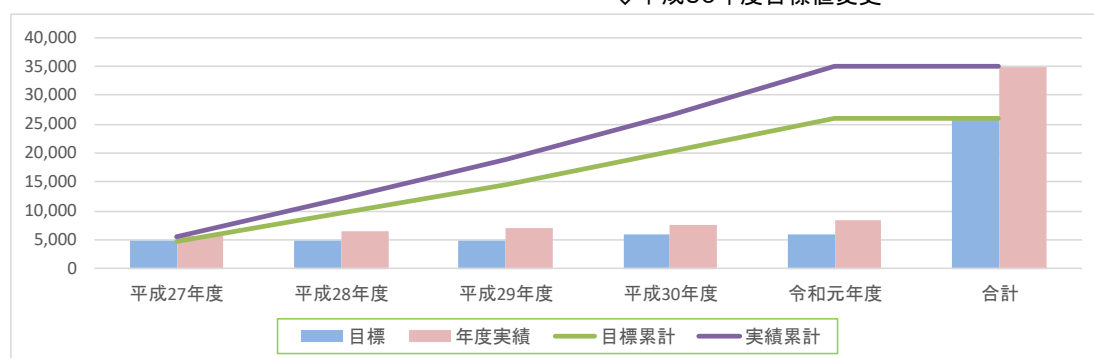
相談件数 (プラザ全体)

【総括】 計画初年度より、計画目標を上回ってきましたが、平成29年度よりよろず支援拠点の相談件数が大幅に増加したことから、平成30年度から計画目標を上方修正しました。その後も毎年度計画目標を達成し、計画目標に対し134.4%と計画目標を超える達成となりました。

その要因としては、プラザの認知度が上がってきたことが考えられ、プラザの役割が十分発揮されているものと評価しています。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計	進捗度
目標	4,800	4,800	4,800	5,800	5,800	26,000	
年度実績	5,567	6,370	7,077	7,609	8,317	34,940	
目標累計	4,800	9,600	14,400	20,200	26,000	26,000	
実績累計	5,567	11,937	19,014	26,623	34,940	34,940	134.4%

◇平成30年度目標値変更



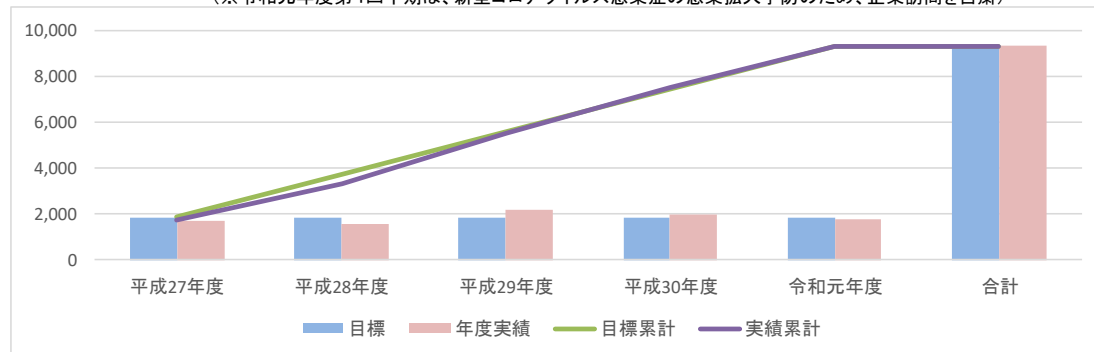
企業訪問件数 (プラザ全体)

【総括】 平成29年度よりよろず支援拠点や専門調査員の取組により計画目標を上回るようになり、計画目標を達成しました。

今後、プラザの支援の量的な拡大を図るためには重要な取組であり、引き続き取り組みを継続していく必要があります。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計	進捗度
目標	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860	9,300	
年度実績	1,744	1,604	2,179	1,997	1,809	9,333	
目標累計	1,860	3,720	5,580	7,440	9,300	9,300	
実績累計	1,744	3,348	5,527	7,524	9,333	9,333	100.4%

(※令和元年度第4四半期は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため、企業訪問を自粛)

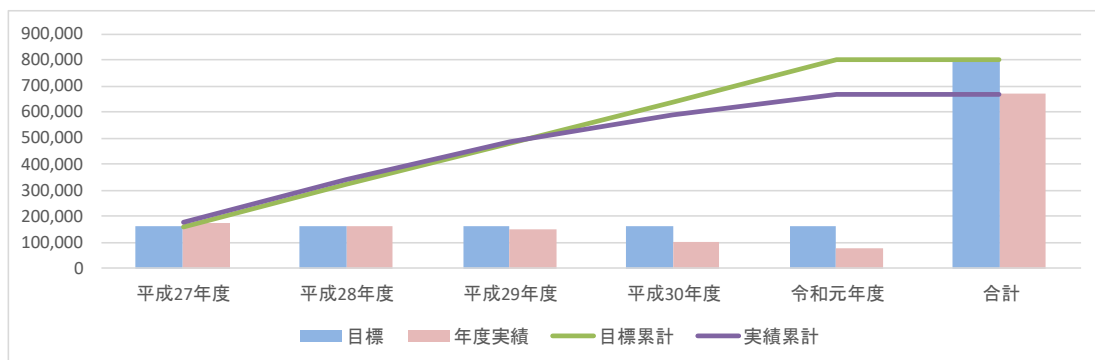


ホームページアクセス件数

【総括】平成29年度に、アクセス件数が減少し、その後も大幅に減少が続いており、83.6%と計画目標には到達しませんでした。

その要因としては、平成29年度で産業・雇用創造推進プロジェクト事業が終了したことや、しが新事業応援ファンドの募集が平成30年12月で終了したことが考えられます。今後はコンテンツの更新頻度向上と、メルマガやSNS等によるHPへの誘導により閲覧回数の向上を目指します。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計	進捗度
目標	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	800,000	
年度実績	175,715	163,515	148,620	102,851	78,138	668,839	
目標累計	160,000	320,000	480,000	640,000	800,000	800,000	
実績累計	175,715	339,230	487,850	590,701	668,839	668,839	83.6%

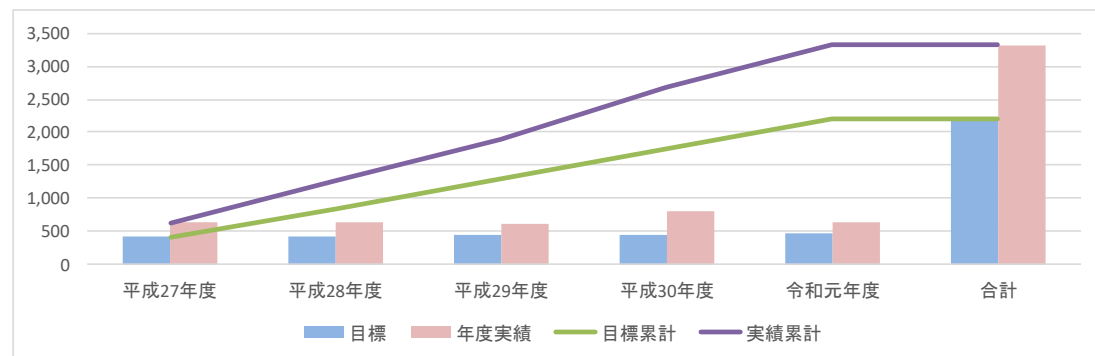


取引あっせん件数

【総括】計画初年度より計画目標を上回っており、計画目標に対し150.9%と大幅に計画目標を超える達成となりました。

平成30年度に大幅に実績が増加したのは、販路開拓支援員の活動によるものであり、今後も商談会等において引き続き丁寧な支援を行い、取引成立につなげていくことが重要と考えます。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計	進捗度
目標	420	430	440	450	460	2,200	
年度実績	628	635	624	793	639	3,319	
目標累計	420	850	1,290	1,740	2,200	2,200	
実績累計	628	1,263	1,887	2,680	3,319	3,319	150.9%

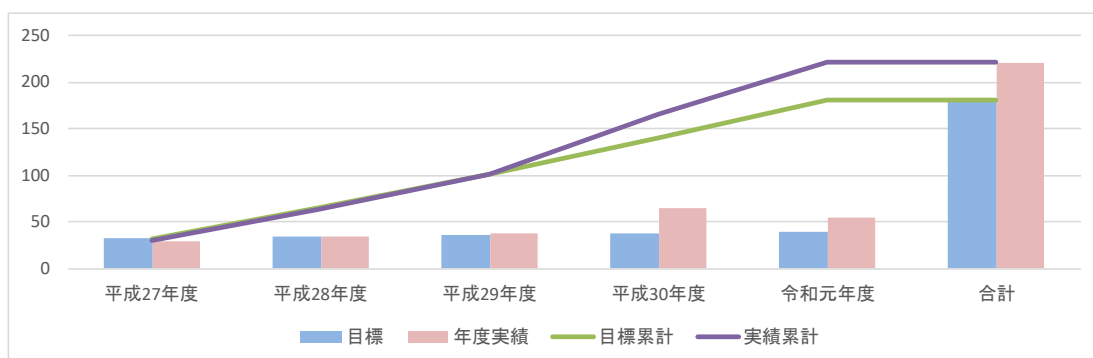


取引あっせん成立件数

【総括】平成29年度までは、ほぼ計画目標どおりの実績でしたが、平成30年度、令和元年度に大幅に増加し、計画目標に対し122.8%と計画目標を超える達成となりました。

平成30年度から大幅に実績が増加したのは、販路開拓支援員の活動によるものであり、今後も商談会等において引き続き丁寧な支援を行い、取引成立につなげていくことが重要と考えます。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計	進捗度
目標	32	34	36	38	40	180	
年度実績	30	34	38	64	55	221	
目標累計	32	66	102	140	180	180	
実績累計	30	64	102	166	221	221	122.8%



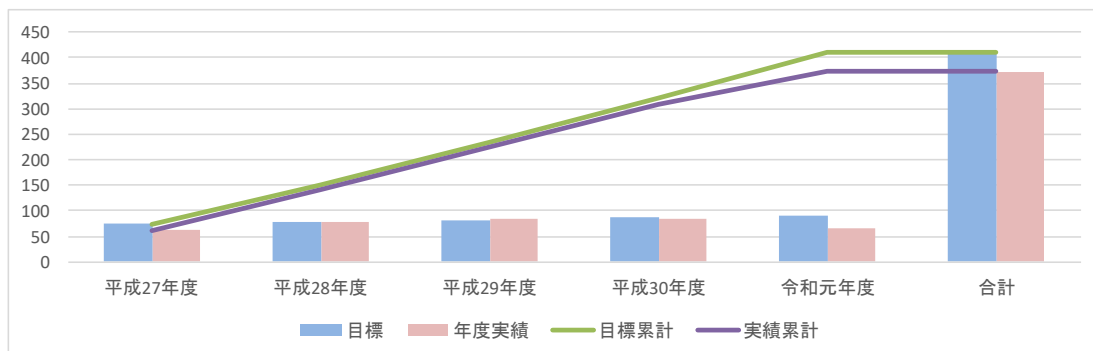
専門家派遣先企業件数

【総括】平成30年度まで、計画目標を若干下回る達成となっており、さらに令和元年度は専門家派遣の予算が削減されたことから、91.0%と計画目標には達しませんでした。

専門家派遣については、ここ数年は大変人気があり、令和2年度より、予算の範囲内で2時間、4時間コースの他に3時間コースをメニューに加えるなど、より多くの企業に利用してもらえるよう取り組みます。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計	進捗度
目標	74	78	82	86	90	410	
年度実績	62	78	85	83	65	373	
目標累計	74	152	234	320	410	410	
実績累計	62	140	225	308	373	373	91.0%

◇令和元年度予算減額



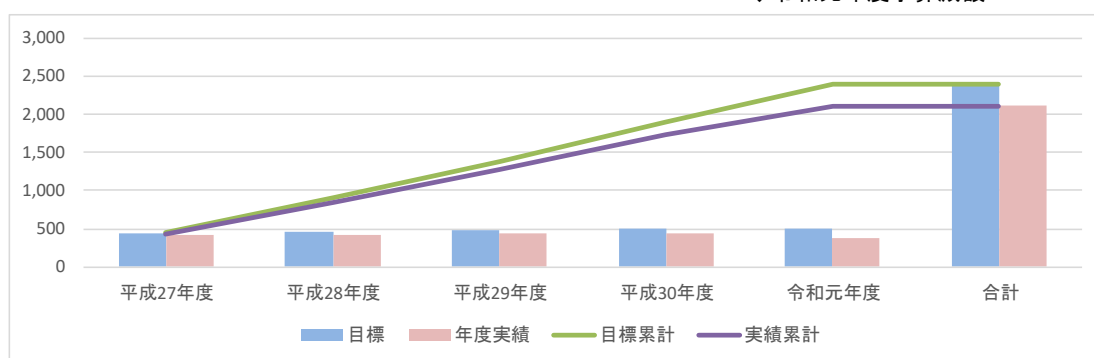
専門家派遣件数

【総括】 専門家派遣先企業件数と同様に、平成30年度まで、計画目標を若干下回る達成となっており、さらに令和元年度は専門家派遣の予算が削減されたことから、87.9%と計画目標には達しませんでした。

専門家派遣については、ここ数年は大変人気があるため、令和2年度より、予算の範囲内で2時間、4時間コースの他に3時間コースをメニューに加えるなど、より多くの企業に利用してもらえるよう取り組みます。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計	進捗度
目標	446	465	479	498	512	2,400	
年度実績	429	415	440	440	385	2,109	
目標累計	446	911	1,390	1,888	2,400	2,400	
実績累計	429	844	1,284	1,724	2,109	2,109	87.9%

◇令和元年度予算減額



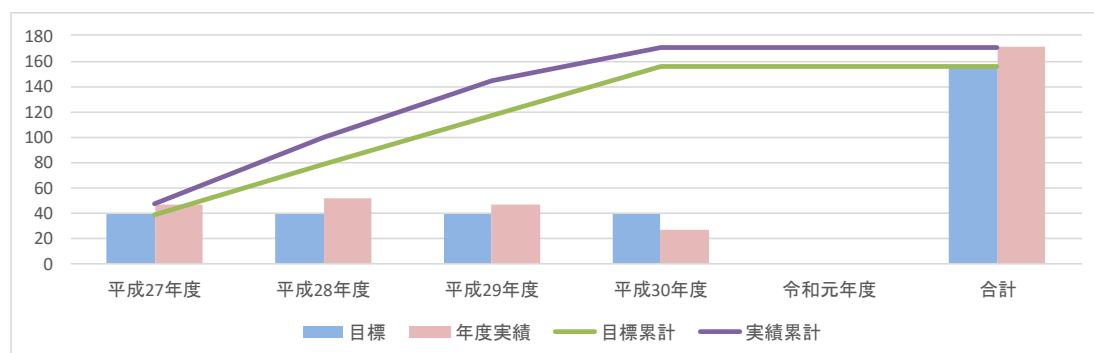
しが新事業応援ファンド採択件数

【総括】 平成29年度までは、計画目標を上回って推移してきましたが、平成30年度で事業が終了したことから、それまでの累計数字では109.6%となりました。

平成30年度で事業が終了しましたが、同事業が目指していた創業支援については、令和元年度から創業応援隊による起業準備者育成支援事業を開始し、創業起業ネットワークの構築に向け取り組んでいます。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計	進捗度
目標	39	39	39	39	— (39)	156 (195)	
年度実績	47	52	46	26	—	171	
目標累計	39	78	117	156	156 (195)	156 (195)	
実績累計	47	99	145	171	171	171	109.6%

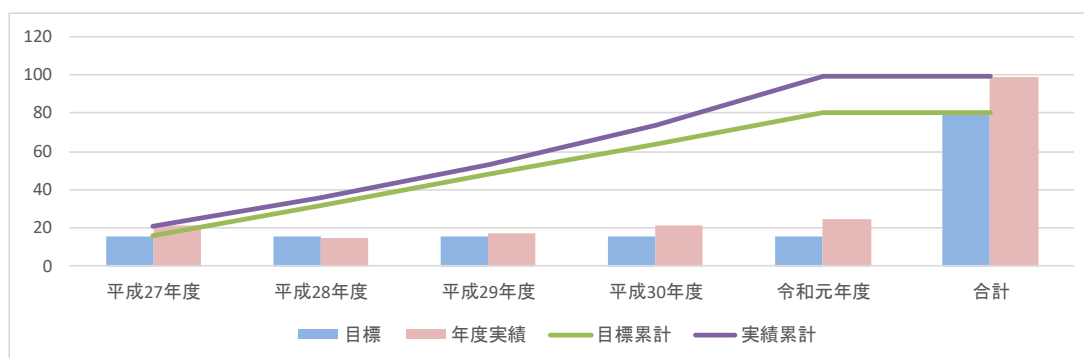
※平成30年度で事業終了



しが新事業応援ファンド事業化件数

【総括】 計画初年度以降、ほぼ計画目標を達成した状況で推移し、計画目標に対し123.8%と計画目標を超える達成となり、大きな成果が上がった事業と考えています。平成30年度で事業が終了しましたが、令和元年度から同事業が目指していた創業支援については創業応援隊による起業準備者育成支援事業を開始し、創業起業ネットワークの構築に向け取り組んでいます。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計	進捗度
目標	16	16	16	16	16	80	
年度実績	21	15	17	21	25	99	
目標累計	16	32	48	64	80	80	
実績累計	21	36	53	74	99	99	123.8%

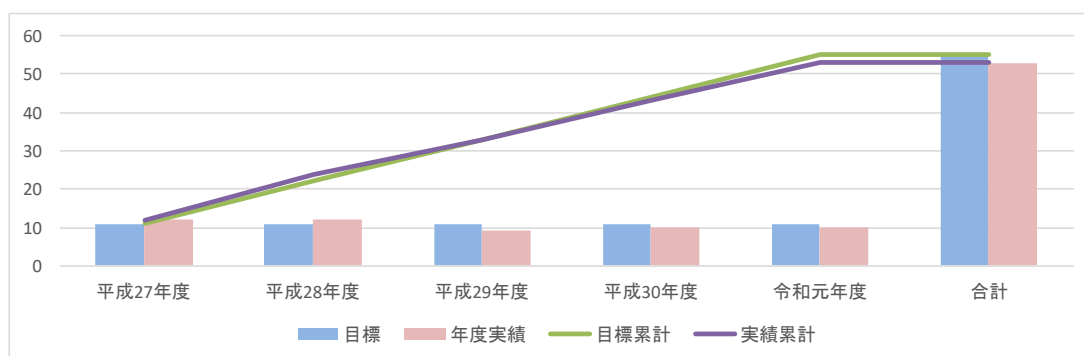


創業準備オフィス入居者の起業件数

【総括】 計画初年度から計画目標に沿った成果を上げてきています。実績累計では96.4%、計画目標に近い数字となりました。

なお、創業準備オフィスの見直しを行い、令和元年度からは、より利用しやすい創業サロンに形態を変更したところ です。

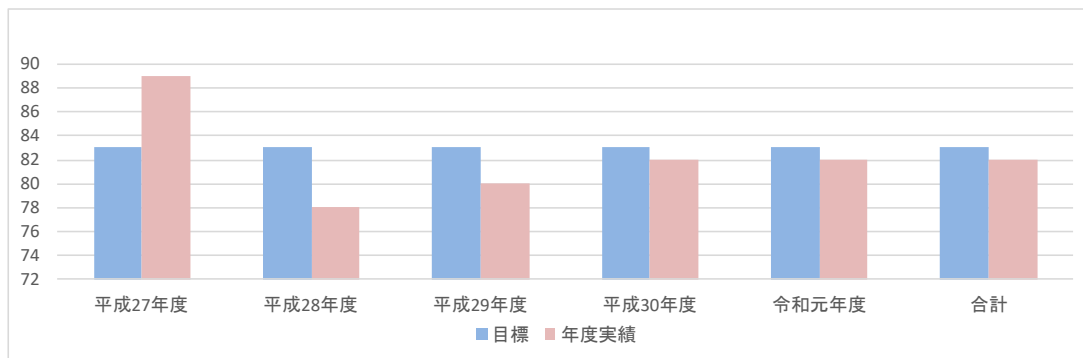
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計	進捗度
目標	11	11	11	11	11	55	
年度実績	12	12	9	10	10	53	
目標累計	11	22	33	44	55	55	
実績累計	12	24	33	43	53	53	96.4%



インキュベーション施設の入居率

【総括】 計画初年度を除き計画目標を下回る状況で推移してきましたが、実績累計では98.8%とほぼ計画目標通りの進捗となりました。令和元年度より従来のインキュベーション施設に加えて、コワーキングスペースを新設し、利用しやすい環境を整えました。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平均	進捗度
目標	83%	83%	83%	83%	83%	83%	
年度実績	89%	78%	80%	82%	82%	82%	98.8



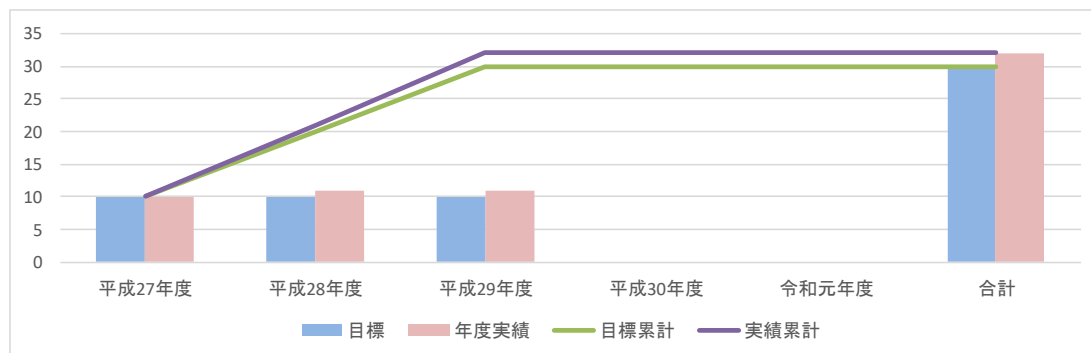
インキュベーションマネージャー養成人数

【総括】 計画初年度から平成29年度までは、計画目標を上回る実績を上げてきましたが、平成29年度で事業が終了し、それまでの累計数字では106.7%となりました。

事業終了後は、養成したインキュベーションマネージャーの有効活用と資質の向上に取り組んでいるところであり、創業支援の中心的な役割を担う人材として今後の活動に期待しています。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計	進捗度
目標	10	10	10	-(10)	-(10)	30 (50)	
年度実績	10	11	11	-	-	32	
目標累計	10	20	30	30(40)	30(50)	30 (50)	
実績累計	10	21	32	32	32	32	106.7%

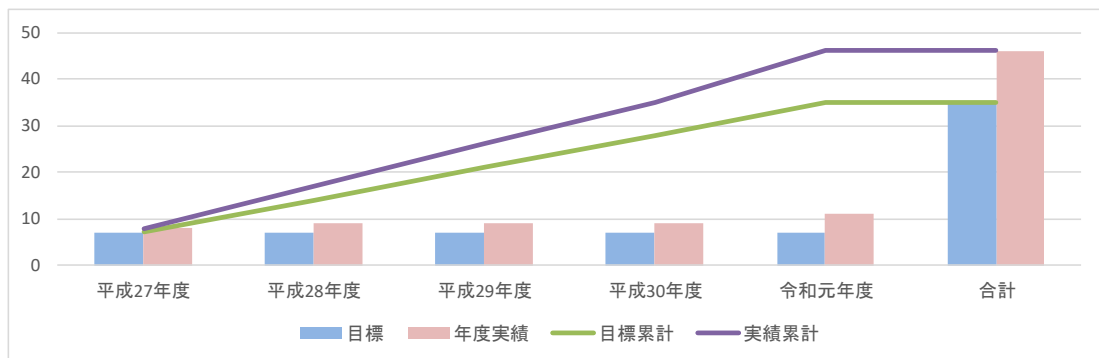
※平成29年度で事業終了



研究開発プロジェクト申請件数

【総括】 計画初年度より、計画目標を上回る成果を上げ、131.4%の到達で計画目標を達成しました。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計	進捗度
目標	7	7	7	7	7	35	
年度実績	8	9	9	9	11	46	
目標累計	7	14	21	28	35	35	
実績累計	8	17	26	35	46	46	131.4%



研究開発プロジェクト採択件数

【総括】 計画初年度より、計画目標を上回る成果を上げ、最終的に135.0%の到達で計画目標を達成しました。

サポイン事業の採択件数については、常に全国の事業支援機関のトップクラスの実績を上げてきており、当プラザの強みが大いに発揮された結果となりました。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計	進捗度
目標	4	4	4	4	4	20	
年度実績	6	7	5	5	4	27	
目標累計	4	8	12	16	20	20	
実績累計	6	13	18	23	27	27	135.0%

